

平成22年8月

第175回国会（臨時会）  
通過議案要旨集  
（速報版）

衆議院調査局

# 目 次

第175回国会（臨時会）議案審議等概況.....	1
第175回国会（臨時会）議案審查經過	
閣法.....	3
衆法.....	5
参法.....	7
承諾.....	8
決算・国有財産等.....	9
両院通過議案要旨	
厚生労働委員会.....	11
議院運営委員会.....	12
通過議案概要一覽.....	13
<b>【参考】 閉会中審査議案概要一覽.....</b>	<b>15</b>

## 第175回国会（臨時会）議案審議等概況

### 1 会 期

平成22年7月30日から8月6日までの8日間

### 2 議案件数

閣 法 17件（継続 17件）

衆 法 26件（成立 2件、継続 24件）

参 法 1件（継続）

承諾を求めるの件 7件（継続 7件）

決算等 5件（継続 3件、未了 2件）

# 第175回国会（臨時会）議案審査経過

〔閣法〕

太字は成立議案

提出 回次	議案件名	衆議院						参議院				公布日 (法律番号)
		委員会			本会議			委員会		本会議		
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日	
174	政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第13号）	内閣	7/30				閉会中 審査					
174	防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第27号）	安全保障	7/30				閉会中 審査					
174	賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案（第174回国会内閣提出第36号、参議院送付）	国土交通	7/30				閉会中 審査					
174	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（第174回国会内閣提出第37号、参議院送付）	国土交通	7/30				閉会中 審査					
174	国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第41号）	厚生労働	7/30				閉会中 審査					
174	国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第42号）	国土交通	7/30				閉会中 審査					
174	航空法の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第48号）	国土交通	7/30				閉会中 審査					
174	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第49号）	経済産業	7/30				閉会中 審査					

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院				公布日 (法律番号)
		委 員 会			本 会 議			委 員 会		本 会 議		
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日	
174	農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第50号）	農林水産	7/30				閉会中 審 査					
174	高速自動車国道法及び道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する等の法律案（内閣提出、第174回国会閣法第51号）	国土交通	7/30				閉会中 審 査					
174	予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法の一部を改正する法律案（第174回国会内閣提出第54号、参議院送付）	厚生労働	7/30				閉会中 審 査					
174	環境影響評価法の一部を改正する法律案(第174回国会内閣提出第55号、参議院送付)	環 境	7/30				閉会中 審 査					
174	地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第174回国会内閣提出第56号、参議院送付）	総 務	7/30				閉会中 審 査					
174	国と地方の協議の場に関する法律案（第174回国会内閣提出第57号、参議院送付）	総 務	7/30				閉会中 審 査					
174	地方自治法の一部を改正する法律案（第174回国会内閣提出第58号、参議院送付）	総 務	7/30				閉会中 審 査					
174	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出、第174回国会閣法第60号)	厚生労働	7/30				閉会中 審 査					
174	保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第64号）	財務金融	7/30				閉会中 審 査					

## 〔衆 法〕

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院							参 議 院				公布日 (法律番号)
		委 員 会					本 会 議		委 員 会		本 会 議		
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日	審議 結果	
173	政治資金規正法及び政党助成法の一部を改正する法律案(大口善徳君提出、第173回国会衆法第3号)	倫理選挙	7/30					閉会中 審 査					
173	児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案(高市早苗君外3名提出、第173回国会衆法第5号)	法 務	7/30					閉会中 審 査					
173	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律案(馳浩君外4名提出、第173回国会衆法第6号)	厚生労働	7/30					閉会中 審 査					
5 173	地域住民等による安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する法律案(井上信治君外3名提出、第173回国会衆法第11号)	内 閣	7/30					閉会中 審 査					
173	国等による障害者就労施設からの物品等の調達の推進等に関する法律案(田村憲久君外6名提出、第173回国会衆法第12号)	厚生労働	7/30					閉会中 審 査					
174	政党助成法の一部を改正する法律案(林幹雄君外4名提出、第174回国会衆法第2号)	倫理選挙	7/30					閉会中 審 査					
174	教育公務員特例法の一部を改正する法律案(下村博文君外3名提出、第174回国会衆法第4号)	文部科学	7/30					閉会中 審 査					
174	低炭素社会づくり推進基本法案(野田毅君外4名提出、第174回国会衆法第7号)	環 境	7/30					閉会中 審 査					
174	北海道観光振興特別措置法案(佐田玄一郎君外5名提出、第174回国会衆法第11号)	国土交通	7/30					閉会中 審 査					
174	気候変動対策推進基本法案(江田康幸君提出、第174回国会衆法第15号)	環 境	7/30					閉会中 審 査					
174	公職選挙法の一部を改正する法律案(村田吉隆君外4名提出、第174回国会衆法第18号)	倫理選挙	7/30					閉会中 審 査					

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院				公布日 (法律番号)	
		委 員 会			本 会 議			委 員 会		本 会 議			
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日		審議 結果
174	国会審議の活性化のための国会法等の一部を改正する法律案(小沢一郎君外6名提出、第174回国会衆法第20号)	議院運営	7/30					閉会 中 審 査					
174	国産の農林水産物の消費を拡大する地産地消等の促進に関する法律案(山本拓君外4名提出、第174回国会衆法第21号)	農林水産	7/30					閉会 中 審 査					
174	国際平和協力法案(中谷元君外4名提出、第174回国会衆法第24号)	安全保障	7/30					閉会 中 審 査					
174	国際緊急援助隊の派遣に関する法律の一部を改正する法律案(中谷元君外4名提出、第174回国会衆法第25号)	安全保障	7/30					閉会 中 審 査					
174	津波対策の推進に関する法律案(二階俊博君外6名提出、第174回国会衆法第28号)	災害対策	7/30					閉会 中 審 査					
174	スポーツ基本法案(森喜朗君外5名提出、第174回国会衆法第29号)	文部科学	7/30					閉会 中 審 査					
174	死因究明推進法案(下村博文君外5名提出、第174回国会衆法第30号)	内 閣	7/30					閉会 中 審 査					
174	自衛隊法の一部を改正する法律案(小野寺五典君外7名提出、第174回国会衆法第31号)	安全保障	7/30					閉会 中 審 査					
174	国家公務員法の一部を改正する法律案(井上信治君外6名提出、第174回国会衆法第32号)	内 閣	7/30					閉会 中 審 査					
174	離島の振興に関する施策の拡充のための離島振興法等の一部を改正する法律案(武部勤君外4名提出、第174回国会衆法第33号)	国土交通	7/30					閉会 中 審 査					
174	離島航路航空路整備法案(武部勤君外4名提出、第174回国会衆法第34号)	国土交通	7/30					閉会 中 審 査					
174	農業等の有する多面的機能の発揮を図るための交付金の交付に関する法律案(加藤紘一君外4名提出、第174回国会衆法第35号)	農林水産	7/30					閉会 中 審 査					

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院				公布日 (法律番号)	
		委 員 会					本 会 議		委 員 会		本 会 議		
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日		審議 結果
175	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（大口善徳君提出、衆法第1号）	議院運営	8/5					閉会中 審査					
175	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律案(厚生労働委員長提出、衆法第2号)	審査省略					8/4	可決	8/6	可決	8/6	可決	
175	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出、衆法第3号)	審査省略					8/4	可決	8/6	可決	8/6	可決	

〔参 法〕

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院				公布日 (法律番号)	
		委 員 会					本 会 議		委 員 会		本 会 議		
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日		審議 結果
175	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（水野賢一君提出、参法第1号）											閉会中 審査	



## 〔 承 諾 〕

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院			
		委 員 会			本 会 議			委 員 会		本 会 議	
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日
173	平成 20 年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調書（承諾を求めるの件）（第 173 回国会、内閣提出）	決算行政監視	7/30				閉会中 審 査				
173	平成 20 年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）（第 173 回国会、内閣提出）	決算行政監視	7/30				閉会中 審 査				
173	平成 20 年度特別会計予算総則第 7 条第 1 項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（承諾を求めるの件）（第 173 回国会、内閣提出）	決算行政監視	7/30				閉会中 審 査				
174	平成 21 年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その 1）（承諾を求めるの件）（第 174 回国会、内閣提出）	決算行政監視	7/30				閉会中 審 査				
174	平成 21 年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その 1）（承諾を求めるの件）（第 174 回国会、内閣提出）	決算行政監視	7/30				閉会中 審 査				
174	平成 21 年度特別会計予算総則第 7 条第 1 項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その 1）（承諾を求めるの件）（第 174 回国会、内閣提出）	決算行政監視	7/30				閉会中 審 査				
174	平成 21 年度特別会計予算総則第 7 条第 1 項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その 2）（承諾を求めるの件）（第 174 回国会、内閣提出）	決算行政監視	7/30				閉会中 審 査				

[ 決算・国有財産等 ]

< 決 算 >

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院
		委 員 会				本 会 議		
		付託委員会	付託日	議決日	審査結果	議決日	審議結果	
173	平成 20 年度一般会計歳入歳出決算	決算行政監視	7/30				閉会中審査	/
	平成 20 年度特別会計歳入歳出決算							
	平成 20 年度国税収納金整理資金受払計算書							
	平成 20 年度政府関係機関決算書							

< 国有財産 >

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院
		委 員 会				本 会 議		
		付託委員会	付託日	議決日	審査結果	議決日	審議結果	
173	平成 20 年度国有財産増減及び現在額総計算書	決算行政監視	7/30				閉会中審査	/
173	平成 20 年度国有財産無償貸付状況総計算書	決算行政監視	7/30				閉会中審査	

< N H K 決算 >

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院
		委 員 会				本 会 議		
		付託委員会	付託日	議決日	審査結果	議決日	審議結果	
171	日本放送協会平成 19 年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書	総務	7/30		審査未了			/
174	日本放送協会平成 20 年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	総務	7/30		審査未了			

## 両院通過議案要旨

### 【厚生労働委員会】

#### 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律案 (厚生労働委員長提出、衆法第2号)要旨

本案は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の存続期間を2年間延長し、平成24年9月30日までとしようとするものである。

なお、この法律は、公布の日から施行することとしている。

**【議院運営委員会】**

**国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案  
(議院運営委員長提出、衆法第3号)要旨**

本案の改正点は、次のとおりである。

- 一 当分の間、平成22年7月分以降の歳費について、月の途中で議長、副議長若しくは議員となった者又は月の途中で解散以外の事由により議長、副議長若しくは議員でなくなった者が、当該事由が生じた月分の歳費として受けた額から、歳費を日割計算することとした場合に受けることとなる額を差し引いた額の全部又は一部を国庫に返納する場合には、公職選挙法第199条の2(公職の候補者等の寄附の禁止)の規定を適用しないこと。
- 二 この法律は、公布の日から施行すること。

## 通過議案概要一覧

委員会名	議案名	概要	提出	成立
厚生労働	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律案（厚生労働委員長提出、衆法第2号）	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の存続期間を2年間延長し、平成24年9月30日までとしようとするもの。	8/ 3	8/ 6
議院運営	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出、衆法第3号）	月の途中から国会議員となった者又は国会議員でなくなった者がその月の歳費と日割計算することとした場合の歳費との差額を国庫に返納する場合について、公職選挙法の寄附禁止の規定を適用しないこととするもの。	8/ 4	8/ 6

【参考】 閉会中審査議案概要一覧

( は内閣提出、 は衆法 )

委員会名	議 案 名	概 要
内閣	政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律案(内閣提出、第174回国会閣法第13号)	政府の政策決定過程における政治主導の確立のため、内閣官房に国家戦略局を、内閣府に行政刷新会議及び税制調査会をそれぞれ設置するとともに、国家戦略官等の新たな政治任用職を設ける等の措置を講ずるもの。
	地域住民等による安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する法律案(井上信治君外3名提出、第173回国会衆法第11号) (自・公)	地域住民等による安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務並びに地域住民等の役割を明らかにするとともに、地域住民等による安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する施策の基本となる事項を定めるもの。
	死因究明推進法案(下村博文君外5名提出、第174回国会衆法第30号) (自・公)	死因究明の推進について、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、死因究明の推進に関する施策の基本となる事項を定め、並びに必要な体制を整備するもの。
	国家公務員法の一部を改正する法律案(井上信治君外6名提出、第174回国会衆法第32号) (自・公・み)	職員団体の業務の実態にかんがみ、公務に対する国民の信頼の確保を図るため、職員団体と当局との交渉の内容を公表するとともに、勤務時間中に職員団体の業務に短期間従事することができる制度を廃止するもの。
総務	地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第174回国会内閣提出第56号、参議院送付)	内閣府本府に地域主権戦略会議を設置するとともに、地方公共団体に対する事務の処理又はその方法の義務付けを見直すため、関係41法律を改正する等の措置を講ずるもの。
	国と地方の協議の場に関する法律案(第174回国会内閣提出第57号、参議院送付)	地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画及び立案並びに実施について、関係各大臣並びに地方公共団体の長及び議会議長の全国的連合組織の代表者が協議を行う国と地方の協議の場に関し、その構成及び運営、協議の対象その他所要の事項を定めるもの。
	地方自治法の一部を改正する法律案(第174回国会内閣提出第58号、参議院送付)	地方議会の議員定数設定の自由化、共同設置が可能な機関の範囲の拡大等を図るとともに、直接請求の制度についてその適正な実施を確保するため、所要の措置を講ずるもの。

委員会名	議 案 名	概 要
法務	<p>児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（高市早苗君外 3 名提出、第173回国会衆法第 5 号） （自・公）</p>	<p>児童ポルノをみだりに所持すること等を一般的に禁止するとともに、自己の性的好奇心を満たす目的での児童ポルノの所持等を処罰する罰則を設け、あわせてインターネット事業者について児童ポルノの所持、提供等の行為の防止措置に関する規定の新設等を行うもの。</p>
財務金融	<p>保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第64号）</p>	<p>平成17年の保険業法改正前から共済事業を行ってきた団体等のうち、一定の要件に該当するものについて、保険業法の規制の特例を設け、当分の間、その実態に即した監督を行うことを可能とするもの。</p>
文部科学	<p>教育公務員特例法の一部を改正する法律案（下村博文君外 3 名提出、第174回国会衆法第 4 号） （自・み）</p>	<p>公立学校の教育公務員が政治的行為の制限に違反した場合について、罰則を設けるもの。</p>
	<p>スポーツ基本法案( 森喜朗君外 5 名提出、第174回国会衆法第29号 ) （自・公）</p>	<p>スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民の心身の健全な発達、明るく豊かな国民生活の形成、活力ある社会の実現及び国際社会の調和ある発展に寄与するため、スポーツに関する施策に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、スポーツに関する施策の基本となる事項を定めるもの。</p>
厚生労働	<p>国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第41号）</p>	<p>高齢期における所得の一層の確保を支援するため、徴収時効が経過した一定期間の国民年金保険料を本人の希望により納付できることとするとともに、確定拠出年金の企業型年金加入者が自ら掛金を拠出できる仕組みを導入することなど企業年金制度等の改善の措置を講ずるもの。</p>
	<p>予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法の一部を改正する法律案（第174回国会内閣提出第54号、参議院送付）</p>	<p>今般の新型インフルエンザと同様の事態が発生した場合において予防接種の対応に万全を期するため、新たな臨時の予防接種の類型を創設する等所要の措置を講ずるもの。</p>

委員会名	議 案 名	概 要
厚生労働	<p>労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第60号）</p>	<p>常時雇用される労働者以外の労働者派遣や製造業務への労働者派遣を原則として禁止するとともに、違法派遣の場合に派遣先が派遣労働者に労働契約の申込みをしたものとみなすことなど派遣労働者の保護及び雇用の安定のための措置を講ずるもの。</p>
	<p>障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律案（馳浩君外4名提出、第173回国会衆法第6号） （自・公・み）</p>	<p>障害者の虐待を防止するため、障害者に対する虐待の禁止、障害者虐待の防止等に関する国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護のための措置、養護者に対する支援のための措置等を定めるもの。</p>
	<p>国等による障害者就労施設からの物品等の調達の推進等に関する法律案（田村憲久君外6名提出、第173回国会衆法第12号） （自・公）</p>	<p>施設で就労する障害者の自立を促進するため、国及び独立行政法人等において、予算の適正な使用に留意しつつ、就労施設から物品等を調達するよう努めるものとするもの。</p>
農林水産	<p>農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第50号）</p>	<p>農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進による農林漁業の持続的かつ健全な発展及び農山漁村の活性化を図るため、基本方針の策定並びに総合化事業計画及び研究開発・成果利用事業計画の認定について定め、これらの計画に基づく事業の実施について、農業改良資金の貸付け等に関する特例措置を講ずるもの。</p>
	<p>国産の農林水産物の消費を拡大する地産地消等の促進に関する法律案（山本拓君外4名提出、第174回国会衆法第21号） （自）</p>	<p>地産地消等の促進に関する施策を総合的に推進して国産の農林水産物の消費を拡大し、もって消費者の利益の増進、農林水産業等の振興及び地域の活性化並びに食料自給率の向上を図るとともに、環境への負荷の少ない社会の構築に寄与することを目的とするもの。</p>
	<p>農業等の有する多面的機能の発揮を図るための交付金の交付に関する法律案（加藤紘一君外4名提出、第174回国会衆法第35号） （自）</p>	<p>農業、森林並びに水産業及び漁村の有する多面的機能を維持し、及び増進していくためには農林水産業に対する国等の支援が不可欠であることにかんがみ、農林水産業者等に対して交付金を交付し、もって、これらの多面的機能の適切かつ十分な発揮を図ることを目的とするもの。</p>



委員会名	議 案 名	概 要
経済産業	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第49号）	公正取引委員会が行う審判制度を廃止するとともに、排除措置命令等の行政処分を行おうとする際の意見聴取のための手続を整備する等の措置を講ずるもの。
国土交通	賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案（第174回国会内閣提出第36号、参議院送付）	賃借人の居住の安定の確保を図るため、家賃債務保証業を営む者及び家賃等弁済情報提供事業を営む者について登録制度を実施し、これらの事業に対し必要な規制を行い、家賃債務保証業者及び家賃等弁済情報提供事業者の業務の適正な運営を確保するとともに、家賃等弁済情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定め、あわせて賃貸住宅の家賃等に係る債権の取立てに関する不当な行為を規制するもの。
	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（第174回国会内閣提出第37号、参議院送付）	河道閉塞（天然ダム）等による重大な土砂災害が急迫している場合において、市町村が住民への避難指示等を適切に行えるよう、国又は都道府県による緊急調査の実施、土砂災害が想定される区域及び時期の市町村への通知及び一般への周知等について必要な事項を定めるもの。
	国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第42号）	国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全を確保するため、受荷主等、本邦発荷主、運送取次事業者、運送事業者等に対しコンテナ情報の伝達を義務付けるとともに、貨物自動車運送事業者等及び運転者が当該運送に関し遵守すべき事項等について定めるもの。
	航空法の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第48号）	航空運送事業に従事する操縦者の安定的な確保、航空の安全性の向上等を図るため、航空従事者技能証明の資格として准定期運送用操縦士の資格を創設するとともに、操縦者に対する特定操縦技能の審査制度の創設及び航空身体検査証明の有効期間の適正化等の措置を講ずるもの。
	高速自動車国道法及び道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する等の法律案（内閣提出、第174回国会閣法第51号）	高速道路の整備過程の透明性の向上を図りつつ、その通行者等の利便の増進等を図るため、高速自動車国道の整備計画の策定等に当たっては、社会資本整備審議会の議を経なければならないこと等とするとともに、高速道路利便増進事業の範囲の拡大等所要の措置を講ずるほか、国土開発幹線自動車道建設法を廃止するもの。

委員会名	議 案 名	概 要
国土交通	北海道観光振興特別措置法案（佐田玄一郎君外 5名提出、第174回国会衆法第11号）（自）	北海道知事による観光振興計画の作成及びこれに基づく観光の振興を図るための特別の措置等北海道における観光の振興に関し必要な事項を定めるもの。
	離島の振興に関する施策の拡充のための離島振興法等の一部を改正する法律案（武部勤君外 4名提出、第174回国会衆法第33号）（自）	奄美群島、小笠原諸島及び沖縄の離島を含む離島について、その自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図るため、その振興のための施策を拡充するもの。
	離島航路航空路整備法案（武部勤君外 4名提出、第174回国会衆法第34号）（自）	離島航路航空路の整備を促進するため、離島航路航空路の整備について、基本理念を定め、国、関係地方公共団体及び離島航路航空路事業者の責務を明らかにするとともに、基本方針の策定、整備計画の作成、離島航路航空路事業者への補助等について定めるもの。
環境	環境影響評価法の一部を改正する法律案（第174回国会内閣提出第55号、参議院送付）	法の施行後の状況の変化及び施行を通じて明らかになった課題等に対応するため、対象事業の範囲の拡大、事業計画の立案段階における環境保全のために配慮すべき事項についての検討（いわゆる戦略的環境アセスメント）、環境保全のための措置等の実施の状況に係る報告その他の手続の新設等の措置を講ずるもの。
	低炭素社会づくり推進基本法案（野田毅君外 4名提出、第174回国会衆法第7号）（自）	低炭素社会づくりに関する施策を長期的、総合的かつ計画的に推進するため、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体、事業者、独立行政法人等、国民及び民間団体の責務を明らかにするとともに、中長期的な目標の設定、低炭素社会づくり国家戦略の策定等の低炭素社会づくりに関する施策の基本となる事項を定めるもの。
	気候変動対策推進基本法案（江田康幸君提出、第174回国会衆法第15号）（公）	気候変動対策を推進するため、同対策に関し、基本原則を定め、並びに国、地方公共団体、事業者、独立行政法人等、国民及び民間団体の責務を明らかにするとともに、温室効果ガスの排出量の削減に関する中長期的な目標を設定し、気候変動対策の基本となる事項等を定めるもの。
安全保障	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第27号）	特定防衛施設周辺整備調整交付金の交付の対象となる事業を拡大しようとするもの。

委員会名	議 案 名	概 要
安全保障	国際平和協力法案(中谷元君外4名提出、第174回国会衆法第24号) (自)	国際平和協力活動及び物資協力、これらの実施の手續その他の必要な事項を定めるもの。
	国際緊急援助隊の派遣に関する法律の一部を改正する法律案(中谷元君外4名提出、第174回国会衆法第25号) (自)	国際緊急援助活動又は当該活動を行う人員若しくは当該活動に必要な物資の輸送の職務に従事する警察官、海上保安官若しくは海上保安官補又は自衛官について、自己又は自己と共に現場に所在する他の国際緊急援助活動等を行う者若しくはその職務を行うに伴い自己の管理の下に入った者の生命等の防衛のためやむを得ない場合に武器を使用することができることとするもの。
	自衛隊法の一部を改正する法律案(小野寺五典君外7名提出、第174回国会衆法第31号) (自)	外国における災害、騒乱その他の緊急事態に際して、より広範に対応できるよう、生命又は身体の保護を要する邦人について、その避難のために必要な輸送及び輸送の際の警護並びにこれらの措置を実施する際の権限について定めるもの。
決算行政 監 視	平成20年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調書(承諾を求めるの件)(第173回国会、内閣提出)	平成20年度における予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足を生ずることとなった額について、決算調整資金に関する法律第7条第1項の規定により補てんするため、同資金から一般会計歳入に組み入れられた額、7,181億7千万円余。
	平成20年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(承諾を求めるの件)(第173回国会、内閣提出)	一般会計予備費予算額2,500億円のうち、平成20年4月22日から平成21年3月17日までの間において決定された使用額は、賠償償還及払戻金の不足を補うために必要な経費、年金記録確認地方第三者委員会の運営に必要な経費等11件、計297億円余。
	平成20年度特別会計予算総則第7条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(承諾を求めるの件)(第173回国会、内閣提出)	特別会計予算総則第7条第1項の規定により、平成20年6月27日から平成20年11月21日までの間において決定された経費増額は、社会資本整備事業特別会計道路整備勘定における道路事業の推進に必要な経費の増額、同特別会計治水勘定における河川事業の推進に必要な経費の増額等2特別会計15件、計427億9千万円余。

委員会名	議 案 名	概 要
決算行政 監 視	平成21年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）（第174回国会、内閣提出）	一般会計予備費予算額2,500億円のうち、平成21年6月30日から平成21年12月22日までの間において決定された使用額は、新型インフルエンザワクチンの確保に必要な経費、新型インフルエンザワクチン接種に係る助成費補助に必要な経費等8件、計626億2千万円余。
	平成21年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）（第174回国会、内閣提出）	特別会計予備費予算総額9,924億4,750万円のうち、平成21年12月15日から平成22年1月20日までの間において決定された使用額は、農業共済再保険特別会計農業勘定における再保険金の不足を補うために必要な経費等1特別会計2件、計50億7千万円余。
	平成21年度特別会計予算総則第7条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）（承諾を求めるの件）（第174回国会、内閣提出）	特別会計予算総則第7条第1項の規定により、平成21年6月30日から平成21年11月27日までの間において決定された経費増額は、交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費の増額等3特別会計8件、計390億4千万円余。
	平成21年度特別会計予算総則第7条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）（承諾を求めるの件）（第174回国会、内閣提出）	特別会計予算総則第7条第1項の規定により、平成22年2月23日から平成22年3月26日までの間において決定された経費増額は、交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費の増額等2特別会計2件、計125億2千万円余。
	平成20年度一般会計歳入歳出決算 平成20年度特別会計歳入歳出決算 平成20年度国税収納金整理資金受払計算書 平成20年度政府関係機関決算書	一般会計の決算額は、歳入89兆2,082億2千万円余、歳出84兆6,973億9千万円余であり、差引き剰余は4兆5,108億3千万円余。 特別会計の決算額は、21の特別会計があって歳入合計387兆7,395億2千万円余、歳出合計359兆1,982億2千万円余。 国税収納金整理資金の受払いは、収納済額56兆1,857億8千万円余、一般会計の歳入への組入額等は55兆5,283億9千万円余であり、資金残額は6,573億8千万円余。 政府関係機関の決算額は、9つの機関があって収入合計1兆8,248億4千万円余、支出合計1兆7,847億3千万円余。

委員会名	議案名	概要
決算行政 監視	平成20年度国有財産増減及び現在額総計算書	国有財産の平成20年度末現在額は、平成19年度末現在額より2兆7,986億3千万円余減少し、102兆3,690億3千万円余。
	平成20年度国有財産無償貸付状況総計算書	国が自治体等に無償で貸付けている国有財産の平成20年度末現在額は、平成19年度末現在額より27億5千万円余増加し、1兆886億8千万円余。
議院運営	国会審議の活性化のための国会法等の一部を改正する法律案（小沢一郎君外6名提出、第174回国会衆法第20号） （民・社・国民）	政府特別補佐人から内閣法制局長官を除くほか、内閣府に置かれる副大臣の定数を2人、大臣政務官の定数を6人増員し、法務省、厚生労働省、国土交通省及び環境省に置かれる大臣政務官の定数をそれぞれ1人増員するもの。
	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（大口善徳君提出、衆法第1号） （公）	国会議員の歳費及び文書通信交通滞在費並びに国会議員の秘書の給料について、日割計算により支給することとするもの。
災害対策	津波対策の推進に関する法律案（二階俊博君外6名提出、第174回国会衆法第28号） （自・公）	津波対策を推進するに当たっての基本的認識を明らかにするとともに、津波の観測体制の強化及び調査研究の推進、津波に関する防災上必要な教育及び訓練の実施、津波対策のために必要な施設の整備その他の津波対策を推進するために必要な事項を定めるもの。
倫理選挙	政治資金規正法及び政党助成法の一部を改正する法律案（大口善徳君提出、第173回国会衆法第3号） （公）	政治資金収支報告書の虚偽記載等があった場合において、政治団体の代表者が当該政治団体の会計責任者の「選任」又は「監督」のいずれか一方について相当の注意を怠ったときは、50万円以下の罰金に処することとするもの。
	政党助成法の一部を改正する法律案（林幹雄君外4名提出、第174回国会衆法第2号） （自・公）	政党の解散時における政党交付金の返還を免れる脱法行為を防止するため、政党が解散を決定した日後は、政党交付金による支出又は支部政党交付金による支出として寄附をすることができないこととするもの。
	公職選挙法の一部を改正する法律案（村田吉隆君外4名提出、第174回国会衆法第18号） （自）	近時におけるインターネット等の普及にかんがみ、選挙運動期間における候補者に関する情報の充実、有権者の政治への参加の促進等を図るため、インターネット等を利用する方法による選挙運動を解禁するもの。